

新宿区議会だより

発行：新宿区議会 ☎(3209)1111(代表)
〒160-8484 新宿区歌舞伎町一丁目4番1号
ホームページアドレス <http://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/index08.html>



No. 296

令和3年(2021年)4月25日発行

- 第1回定例会・第1回臨時会
議案の概要と審議結果 …… 2面
- 区政のここを問う!
定例会での代表・一般質問
…………… 3~5面
- 予算特別委員会を特集
…………… 6、7面
- 委員会の動き …… 8面
- 請願・陳情の審議結果 …… 8面



3月11日 令和2年度 教育委員会 幼児・児童・生徒の表彰式



2月22日~3月8日・17日 予算特別委員会



3月22日「眺望のもり」オープン(区立新宿中央公園)

トップニュース

令和3年度予算を可決

令和3年度予算 総額2,280億9,169万7千円を可決

令和3年度予算案は、基本方針を「不透明な財政環境の中、『新たな日常』を基軸とする第二次実行計画を始動させ、現下の区政課題の解決に向け挑戦する予算」として編成され、区長より提案されました。さらに追加議案として、新型コロナウイルス感染症の予防接種等に対応するための補正予算が提案されました。

委員18名からなる予算特別委員会で、令和3年度各会計の予算案を審査し、3月17日の本会議にて原案通り可決しました。

関連記事 2、6、7面

第1回定例会で可決した主な議案

区長提出議案42件を可決

- 区立学校における「いじめ防止対策推進法」に規定する重大事態が発生した場合の調査を行うため、「重大事態調査委員会」を設置する。また、区立学校における「いじめ防止対策推進法」の規定により行われた調査の結果について再調査を行うため、「重大事態再調査委員会」を設置する。 (令和3年4月1日施行)
- がん検診の利用の促進を図るため、子宮頸がん及び乳がん検診対象者の一部の検診費用を無料とする特例措置を令和4年3月31日まで継続する。 (令和3年4月1日施行)
- 令和2年度一般会計補正予算(第12号) 8,856万7千円 など
- ・医療従事者及び高齢者を対象とした新型コロナウイルス感染症の予防接種に要する経費

関連記事 2面

第1回臨時会で可決した主な議案

区長提出議案2件を可決

- 令和3年度一般会計補正予算(第3号) 1億7,686万6千円
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯の生活支援として支給する特別給付金に要する経費 1億2,096万1千円
- ・介護等従事職員への新型コロナウイルス感染症検査に要する経費 4,238万9千円
- ・高齢者肺炎球菌ワクチン定期予防接種の自己負担額の減額に要する経費 1,280万5千円 など

関連記事 2面

アメリカ合衆国の臨界前核実験実施に対する要請文を送付

新宿区議会は、アメリカ合衆国が実施した臨界前核実験に対して、1月18日、アメリカ合衆国大統領に抗議するとともに、今後一切の核実験を行わず、核兵器廃絶に向けての先導的役割を果たすよう強く要請しました。

議案の概要と審議結果 (賛成...○、反対...×)

会派略称 自 民=自由民主党新宿区議会議員団 公 明=新宿区議会公明党
共 産=日本共産党新宿区議会議員団 民 無 ク=立憲民主党・無所属クラブ
新宿会=新宿未来の会 社 民=社民党新宿区議会議員団
スタ新=スタートアップ新宿 ちい声=ちいさき声をすくいあげる会
新守会=新宿区民を守る会

令和3年第1回定例会 (2月15日~3月17日)

Table with columns: 議案名, 概要, 自民, 公明, 共産, 民無ク, 新宿会, 社民, スタ新, ちい声, 新守会, 議決結果. Rows include budget items, ordinance amendments, and other proposals.

令和3年第1回臨時会 (3月31日)

Table with columns: 議案名, 概要, 自民, 公明, 共産, 民無ク, 新宿会, 社民, スタ新, ちい声, 新守会, 議決結果. Rows include budget items and ordinance amendments.

区政のこころを問う

新型コロナウイルス制圧へ 思い切った財政出動を

日本共産党新宿区議会議員団 代表 近藤 なつ子



近藤 なつ子

質問 2021年度予算案について、最優先事項として感染防止対策を掲げているが、コロナ禍の下で区民のくらしと営業を守るための目立った新規事業がない。

区では今年1月からの約1ヶ月で8人が亡くなっているが、その理由と死者数の年代別公表を。②市中に無症状感染者が放置されたままではリバウンドす

①区民が危機の時に思い切った財政出動をしなければ、区内の景気回復、税収の復活も見込めないと考えるがいかがか。②区民負担軽減のため、国民健康保険料を引き下げるべき。③延期されたオリピック・パラリンピックは開催に1万人の医療従事者が必要と言われ、ワクチン接種にも多くの医療従事者が必要とされる時期に開催は不可能と思われ、中止を求めるべき。

回答 ①感染者が急増する中で重症化リスクの高い高齢者が多く含まれていた。詳細は国や都が周知しており、区では周知しない。②重症化リスクが高い施設で患者が発生した場合等は無症状者を含め広くPCR検査を行っている。③日々の感染予防策の徹底と健康管理、症状が出た際の早期対応が重要。一律定期的なPCR検査を実施する予定はない。

質問 区営駐輪場民営化についての事業者選定公開プレゼンテーションは、会場が狭く、傍聴者は2名に制限され、質疑応答時には退室を求められた。内容の記録もされておらず、一層の透明性が担保されるべき。

回答 外部審査委員による率直な意見交換等のため、質疑応答は非公開とした。公正な審査確保のため、一定の非公開は必要。議事録は作成していないが選定過程、審査方法等については区ホームページで公開している。

区内産業・地域経済の回復に向けた対応を

立憲民主党・無所属クラブ 代表 小野 裕次郎



小野 裕次郎

質問 民間企業の調査によると、新型コロナウイルス感染症の影響により、小規模な企業倒産は200年以降、年間最多である。個人事業主についても、今後、給付金・協力の効果が切れた事業者から破産や廃業が増加することが予測される。一度破産や廃業により撤退した中小事業者が再起を図るための支援制度として、現在どのようなものがあるか。また、区はその制度をどのように促進するか。

の母親が増えている。これまでも問題とされてきた産後うつ対策について、コロナ禍の影響でさらに状況が悪化する中、国も支援策の強化に乗り出した。区の支援強化策は。

回答 これまで妊娠期・出産後・乳幼児期の節目に、保健師等の相談機会を設け、不安やリスクの早期把握、継続的な支援を行い、妊婦・産婦の心身の健康の保持増進や産後うつ予防に努めてきた。令和2年度から産後のスクリーニングを開始し、心理的に不安定な状況の方の早期把握に取り組んでいる。令和3年度からは産後うつ等のためにサポートが必要な産婦を24時間体制でケアする、宿泊型の産後ケア事業を開始予定。また、新たに設置する子育て世代包括支援センターの機能を活用し、サポートを行っていく。今後も、産後うつ予防の支援を充実させる。

質問 新型コロナウイルス感染防止のためには、行政として徹底した対策を講じ、区民と連帯して感染を収束させるべき。①



区民不在で区民のことを決めないで

質問 新型コロナウイルス感染症の不安から外出控えが続いていること等により、産後、精神的に不安定になる「産後うつ」



産後うつ対策の強化を

質問 コロナ禍において、感染への不安から外出控えが続いていること等により、産後、精神的に不安定になる「産後うつ」

質問 現在の日本経済はデフレ圧力がじわりと強まっていると同時に、政府が個人消費の基調判断を「持ち直しの動きに足踏みみられる」に引き下げているように、個人消費も落ちていく。令和2年度における特別区税の大幅な減収と、令和3年度予算における特別区民税の減収状況、今後の収入見込みは。

新型コロナウイルス感染症 ワクチン接種の体制づくり

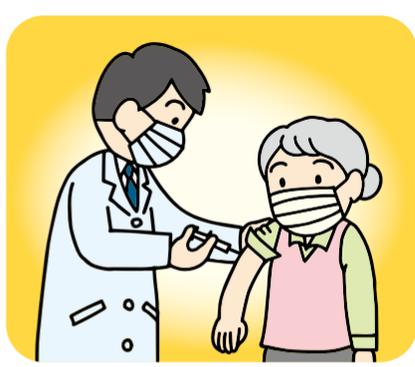
新宿未来の会 代表 鈴木 ひろみ



鈴木 ひろみ

質問 ①新型コロナウイルス感染症ワクチン接種に向けて、接種手続き、医療機関や集団接種会場との連携、接種会場の混乱回避などに工夫が必要。どのような体制でのぞむのか。②効率的な接種が行えるように集団接種をどのように進めていくのか。③医師や看護師確保の状況は。

内医療機関と協議し、接種会場の区内病院及び区施設の選定、待機スペースや動線の確保、保存用冷凍庫の配置、運搬方法などを検討し、体制を整えている。③区医師会等と情報共有し、医療機関と個別に協議している。



区民が安心してワクチン接種できる体制を

中小企業支援策の拡充

自由民主党新宿区議会議員団 代表 佐原 たけし



佐原 たけし

質問 景気回復の先行きが不透明な今日、地域経済の回復のため中小企業への支援の強化が喫緊の課題だ。区は様々な中小企業支援策を講じており、事業者からの評判も良いが、これまでの実績を踏まえ、令和3年度に向けて事業内容の拡充やより利用しやすい制度とすることも欠かせない。当初の想定よりも申請件数が少なかった店舗等家賃減額助成制度の対象拡大や、店舗数制限の見直しを来年度から行うとのことだが、内容は。

につなげるよう、店舗等のオーナーの要件を中小企業者まで拡充し、補助率を4分の3に、1物件あたりの助成上限額を7万5千円に引き上げるとともに、テナント数上限を撤廃する予定。

【答弁】 令和2年度特別区民税は、当初予算から約5億2千万円増、特別区たばこ税は約7億7千万円の減で、特別区税全体で約2億9千万円減の約490億円を見込む。令和3年度特別区民税は、新型コロナウイルス感染症の影響等で約20億円減の430億円と見積る。令和4年、5年度は、経済回復の期待から、それぞれ前年度比約10億円の増収を見込む。

コロナ禍における防災対策

【質問】 コロナの収束が見通せない中、首都直下地震等の自然災害の発生は更なる大事に至るものであり、防災対策を最重要課題として推進する必要がある。コロナ禍における防災対策の在り方についての区の所見は。

【答弁】 避難所での過密を避けるため、広報新宿等での分散避難の説明・周知とともに、区内宿泊施設等との避難者受入に関する協定締結を進める。さらに、避難所の感染症対策ガイドラインを作成、配布とともに、図上訓練等の実施について調整している。併せて、マスク等感染予防用品を各避難所に配備した。



家庭内感染への取組み

【質問】 区立学校では、明らかに学校で新型コロナウイルスに感染した例はなく、ほとんどが家庭内感染であった。こうした実態等を、児童・生徒や保護者などに説明するとともに、登下校の際の感染予防について改めて理解を促すことが大切だ。取組み状況は。

【答弁】 区立学校で感染した児童・生徒の約90%が家庭内感染で、こうした状況や家庭内での感染予防について保護者へ周知を図った。登下校時の感染予防としては、密集や密接を避ける、会話を控える等を指導するとともに、検温の実施、マスクの着用や、家族に風邪症状がある場合に登校自粛をお願いしている。

新型コロナウイルス感染症

ワクチン接種の取組み

新宿区議会公明党



有馬 しろろう

【質問】 公明党は、予備費を活用し、海外ワクチンの輸入を促すとともに、ワクチン原液を国内製造し製剤化する取組みや、希望する全国民への無料接種を政

府に提言してきた。ワクチンは、感染収束のカギを握っており、希望する区民全員へのワクチン接種は、失敗は許されないという強い覚悟が必要。16歳以上の全区民にワクチンを接種するため、①集団接種による幅広い接種機会をつくり、スピード

感をもって実施すべき。②高齢者にとって通い難い「かかりつけ医」などでの個別接種は、近くで安心して受けられるなど負担軽減になる。区でも個別接種を一層推進すべき。③区民にはワクチン接種の必要性は認めるものの、安全性や副作用に不安を抱く方が少なくない。有効性や安全性に関する情報を丁寧

【答弁】

①健診を請け負う医療機関を含め受託機関と調整し、集団接種の体制づくりに取り組み。②現時点のワクチン接種方法は、集団接種を地域センター等の施設及び区内病院で、個別接種を区内診療所等で順次実施予定。今後、国が示すワクチンの種類や供給時期などを踏まえ、区医師会や区内医療機関と協議し、円滑かつ迅速な接種実施の準備を進める。③今後、国が示す情報は、広報新宿やHP等の様々な媒体を活用し、丁寧かつ迅速に発信する。また、3月

一般質問

新宿区民を守る会



松田 みき

NHKとの契約の必要性和見直しについて

【質問】 ①現在の情報収集はインターネットが一般的である。衛星放送の活用状況の調査と必要性の検討は。②受信機をテレビから受信契約不要なラジオに

発送予定の接種券に区のワクチン接種コールセンターをはじめ、国や都が設置する相談窓口の案内を同封し、相談体制の充実に努める。



円滑かつ迅速なワクチン接種を

コロナ禍における事業者支援を

【質問】 都が、一部の区で発行しているプレミアム付き商品券を都内全域に広げると聞くが、このような事業も含めて国と都と連携した景気対策を講じるべき。

【答弁】 ご指摘の商品券事業は、詳細が未発表のため、動向を注視する。引き続き、国や都と連携した景気対策を進める。

社民党新宿区議会議員団



かわの 達男

新型コロナからいのちと暮らしを守り、PCR検査の拡大を

【質問】 ①区内の感染状況の捉え方と対応は。②PCR検査は区の検査能力をフル活用すべきだ。③ワクチン接種の副反応や有効性についても区民の期待と不安に

スタートアップ新宿



伊藤 陽平

就学猶予で子どもたちに学びの選択肢を

【質問】 子どもたち一人ひとりが自分に合う学びにアクセスできることが大切。4歳相当で後遺症のある子どもの場合、就学猶予の十分な要件を満たしている

ちいさき声をすくいあげる会



よだ かれん

生活保護の扶養照会と離婚後の子どもの安全安心

【質問】 ①区HPは生活保護申請をためらわせる記載になっている。表現を変更しては。②別居親と子の面会交流の場としての区立保育園等や小中学校の提供には

答えてほしい。④接種は本人同意が前提か。⑤ワクチンはかかりつけ医で接種できるか。
【答弁】 ①感染者は減少したが予断を許さない状況。健康観察等きめ細かく対応。②検査体制を整備。③国が示す情報を速やかに発信。④文書により同意を得て実施。⑤区内病院等から区が小分けしてかかりつけ医に配送。と考えるが、なぜ判断に時間がかかるのか。
【答弁】 学校教育法第18条の規定に基づくやむを得ない事由で決定する場合は、状況を十分確認し、医師の診断書等により医学上の見地から就学猶予が適当と認められた場合に決定する。関係機関と連携する必要がある。一定の時間を要する場合もある。慎重であるべき。区の考えは。
【答弁】 ①現在、国は扶養照会のあり方を改めて検討している。その動向を注視しながら区HPを変更する。②面会交流の場所は、子どもの心身に十分配慮し、子どもの意向を尊重し、子の福祉にかなう場所が慎重に検討されるべき。面会交流の場としての保育園等の利用は考えていない。

新宿区議会ホームページもご覧ください

パソコンやスマートフォンなどを使い、区議会のインターネット中継(生中継・録画)、会議録の検索のほか、議会の予定や議員名簿、請願・文書全文の閲覧、意見書などの閲覧ができます。



▲インターネット中継(生中継・録画中継)

日本共産党新宿区議会議員団



雨宮 武彦

少人数学級の実施に向けて
教室不足への対応を

質問 2025年度までに順次35人学級に移行する法律改正が国会に提出された。区のシミュレーションでは普通教室の確保が喫緊の

課題。①2023年度に四谷小と早稲田小の教室が不足するが、対策は。②今後の人口増加はシミュレーションに含まれているか。

答弁 ①仮校舎建設、通学区域の変更等、様々な対策を検討。②今回のシミュレーションには反映していない。情報収集し、普通教室の確保に取り組む。

立憲民主党・無所属クラブ



田中 ゆきえ

新型コロナウイルスワクチン
接種事業のスケジュール

質問 ①ワクチン接種のスケジュールについて、国からどのような説明がありましたか。②どの時期に、どのような対象者に接種を実施する予定ですか。

答弁 ①国からスケジュール等のイメージが説明されましたが、ワクチンの薬事承認や供給時期、供給量等により、変更になることがあるとされています。②高齢者への接種は4月1日以降、高齢者施設等従事者は、高齢者の次の予定とされています。

新宿未来の会



えのき 秀隆

コロナ禍における災害対策

質問 ①コロナ禍での災害発生時、感染防止のため避難所では被災者を密集させないことが重要。区は、新たに民間宿泊施設を活用する方策だが進捗状況は。

②一人暮らしが多く、マンションなど集合住宅の居住者が区民の8割を占めるなど区の特性を加味した災害対策の取組みを。
答弁 ①12施設と協定を締結し、約400室のうち空室を避難者用として優先利用。②マンション防災への取組み支援やマンション住民への防災意識を啓発。

自由民主党新宿区議会議員団



桑原 ようへい

アフターコロナの未来図

質問 緊急事態宣言下で息苦しい生活の中、前向きな「新たな日常」における未来図が重要な。特に、コロナ禍で心配されるコミュニティの希薄化などを防ぐ

ために、個人生活や地域社会に光明を見出すような機会・仕組みづくりを検討すべきでは。
答弁 町会連合会と連携し、地域活動に関心を持つ方などを対象に、コロナ禍における地域活動の48の好事例を紹介、活用するためのメーリングリストを準備中で、今後も拡充する予定だ。

新宿区議会公明党



時光 じゅん子

高齢者への支援を

質問 ①各高齢者総合相談センターの連絡先をマグネットシートにして、すぐ問合せできる環境を。②落合第二高齢者総合相談センター移転に伴い、商店会

に移転周知及び高齢者見守り登録事業者募集の案内を。③見守り登録事業者の普及啓発強化を。
答弁 ①各センター作成のチラシを室内掲示できるよう工夫。②移転周知時に事業者募集とセンターの役割も伝え地域連携を深める。③事業者へ積極的に情報提供し見守り強化に取り組む。

新宿未来の会



のづ ケン

ネットゲーム依存の対策を

質問 ネットゲーム依存は広く社会的な問題。実態として、ゲームに依存することで日常生活に何らかの支障が生じている。①懸念される悪影響は。②各自治

体でも様々な議論が展開され、条例などにより規制しようという動きがあるが、区の見解は。
答弁 ①学業面では遅刻や欠席、成績低下、精神面では昼夜逆転やひきこもり、対人関係では家族への暴力などが懸念される。②公の規制よりも、家庭の中でルールづくりが重要と考える。

自由民主党新宿区議会議員団



渡辺 清人

旧市ヶ谷商業高等学校跡地活用

質問 旧市ヶ谷商業高等学校の跡地活用について、区は防災広場等具体的な候補案を検討している。防災広場は、災害時の避難や応急活動の拠点とするほか、

緊急時以外で様々な活用方法が期待され、地元消防団の訓練場所にも活用できると考えるが。
答弁 平常時には、地域に開放し行事や活動に利用してもらいほか、周辺の私立認可保育所の運動会や戶外活動等での活用を想定。今後、消防団の訓練場所としての活用も含め検討する。

新宿区議会公明党



木もと ひろゆき

牛込第一中学校の建替え

質問 ①施設更新は数年を要するが、この期間に在学する生徒への配慮は。②学校施設は地域コミュニティで最も重要な施設。防災設備も含め、今後の校舎建

替えモデルとなり、生徒・地域住民から喜ばれるものにすべき。
答弁 ①校舎の配置や設計時に在学する生徒の教育環境の質を維持できる建替え手法を検討する。②今後も時代変化に対応し、より質の高い学校教育の実現を目指すとともに地域の活動拠点としての学校づくりを進める。

自由民主党新宿区議会議員団



渡辺 みちたか

住民票のない方のワクチン接種

質問 区内の新型コロナウイルス感染者の約37%は区に住民票がない。国はこうした方も居住地でワクチン接種を受けられるようにする方針だが、人数の把握も、接種クーポン券を届けることもできない状況での接種管理は、大変な事務である。国や都へのこうした状況の説明、理解促進への取組みの状況は。

答弁 ワクチンの供給量等から、区のみでなく都市部の課題として検討が必要だ。国や都の適切な支援を求める。

新宿区議会公明党



三沢 ひで子

身近な公園の確保と充実を

質問 ①余丁町及び富久町児童遊園は、環状第4号線開通時に面積が約1,000㎡削られ、新たな公園用地取得等が課題。区への対応は。②災害時安全対策として、

避難場所となる公園の誘導照明に整備したバッテリー内蔵型LED灯を大規模な公園にも設置を。
答弁 ①地域コミュニティ活動継続のため、公園面積確保に向け都など関係者と協議を進める。②広域の避難場所内にある公園にご指摘のLED灯を設置。今後も機会を捉え、設置を検討する。

自由民主党新宿区議会議員団



永原 たかやす

子どもたちへの金融経済教育

質問 これからの社会では、小学生時代からお金に関する知恵である金融リテラシーを学び、社会環境に左右されない社会人として、自立する人生設計力を

身につけていく必要がある。投資や金融経済教育について教育委員会の基本的な考え方は。
答弁 小・中学校で、学習指導要領に位置付けられる金銭の大切さや金融の仕組みについて学習を行っている。今後も、消費者教育等を通じ、児童・生徒に基礎的な知識等を身に付ける。

新宿区議会公明党



豊島 あつし

医療的ケア児の保育と療育

質問 医療的ケア児の保育と療育には、既存の事業と別のニーズがあったり、選択肢が限定的と課題がある。清風園跡地に予定される障害者施設に療育機能

を持たせるなど選択肢の充実を。
答弁 跡地に整備予定の障害者グループホームには、医療的ケア児の療育を含め、障害者団体等のニーズを踏まえた提案がされるよう意欲と実績のある事業者参入を促し、整備を支援する。今後も医療的ケア児の保育や療育の選択肢が広がるよう努める。

各会派の意見

予算特別委員会概要

令和3年度一般会計及び特別会計の予算案の審査を行うため、委員18名で構成する「予算特別委員会」を設置しました。

「予算特別委員会」では、2月22日から3月8日までの10日間にわたり、予算案に対し区長の区政に対する基本方針をはじめ、行財政全般について審査しました。

3月8日には、各派の賛成・反対の討論を行い、採決の結果、4会計とも賛成多数で原案どおり可決すべきものと決定しました。

なお、この委員会決定について、5名の委員から少数意見を留保する旨の申し出がありました。

また、2名の委員から一般会計予算及び国民健康保険特別会計予算の修正案が提出されましたが、賛成少数で否決されました。

さらに3月17日に日程を追加し、一般会計及び国民健康保険特別会計の補正予算案を審査し、賛成多数で原案どおり可決すべきものと決定しました。

新型コロナウイルス感染症対策にしっかりと対応し、区民の生活を支える予算として評価

自由民主党新宿区議会議員団

令和3年度一般会計予算及び3特別会計予算、並びに一般会計補正予算(第1号・第2号)及び国民健康保険特別会計補正予算(第1号)、介護保険特別会計補正予算(第1号)について、いずれも原案のとおり賛成しました。

一般会計補正予算(第2号)には、16歳以上の区民の方々を対象とした新型コロナウイルスワクチン接種の費用が計上されています。

3年度の新規・拡充事業には、現在の区政における最優先課題の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としてのワクチン接種体制

の整備、直営の検査センターや発熱等電話相談センターの運営、感染時に重症化のリスクが高い高齢者施設などにおけるクラスター対応などの感染拡大防止対策の充実と、コロナ禍からの地域経済の回復に向けた商工業緊急資金(特例)や店舗等家賃減額助成、おもてなし店舗支援などの中小企業者支援の充実、そして、文化芸術復興支援事業に、美術館や博物館を加えるなどの経費が計上されています。

そのほか、高齢者や子育て世代への支援など誰もが安心して住み続けられる環境の整備、災害に強い安全で安心なまちの実現、魅力あふれる賑わい都市の創造と地域の特性を活かしたまちづくりなどに、予算が重点的に配分されています。

今後も、持続可能な行財政運営のため、事務事業の見直しと経費削減、一層の歳入確保を望みます。

感染症対策をはじめ高齢者や子育て世代への支援、防災対策など重点的な取組を評価

新宿区議会議会公明党

令和3年度一般会計及び一般会計補正予算は、基本方針に示されているように、「不透明な財政環境の中、「新たな日常」を基軸とする第二次実行計画を始動させ、現下の区政課題の解決に向け挑戦する予算」と位置づけて編成されています。また、コロナ禍における社会経済情勢を見極めながら、優先順位を踏まえた財源の分配により区政課題に取り組みされていることを評価します。

我が会派は、新型コロナウイルス感染症対策、健康寿命延伸に向けた取組の推進、子育て世代包括

支援センターの設置、産前産後ケア事業の充実、無電柱化の推進、防災対策の推進、鉄道駅のホームドア設置の推進、中小企業支援策の強化など、令和3年度の予算要望も行ってまいりました。

これらの公明党の意見・要望を来年度の施策に反映され、感染拡大防止対策をはじめ、誰もが安心して住み続けられる環境の整備や災害に強い安全なまちづくりなど、重点的に取り組まれています。

また、特別会計についても、コロナ禍の中、医療・介護を社会全体で支える制度の維持に努められていることから、予算に賛成しました。

感染症は収束まで長引く可能性があり、社会経済状況に対応しつつ、区政課題の解決に向けた財源対応力を確保し、「新たな日常」の構築による行財政運営に取り組まれる事を強く望みます。



▲委員の起立による予算案の採決

予算特別委員会委員 (18名)

委員長	豊島 あつし(公明)
副委員長	鈴木 ひろみ(新進)
副委員長	大門 さちえ(自民)
理事	井田 栄一(公明)
理事	志田 雄一郎(民無)
理事	川村 のりあき(共産)
理事	高月 まな(共産)
理事	永原 たかやす(自民)
理事	よだ かれん(民無)
理事	久保 こうすけ(民無)
理事	野もと あきとし(公明)
理事	中村 しんいち(公明)
理事	のづけん(新進)
理事	沢田 あゆみ(共産)
理事	宮坂 俊文(自民)
理事	下村 治生(自民)
理事	おぐら 利彦(自民)
理事	かわの 達男(社民)

無症状者へのPCR検査充実をコロナ禍のくらしと営業を支える予算に

日本共産党新宿区議会議員団

私たちが区議団は、2021年度一般会計予算と3特別会計予算、2補正予算について反対し、一般会計と国民健康保険特別会計にはコロナ禍の影響を受けた区民生活を支える観点から修正案を提出しました。

私たちは予算編成に向け、区政アンケートを実施し、寄せられた2,556件の意見要望などを参考に480項目の「予算要望書」を区長に提出してきました。

予算原案には、認可保育園・学童クラブの増設、産後ケアの充実、生活保護受給者への精神科カウンセリング受診料補助、特別支援教育推進員の増員など区民要望が実現したのもありました。一方、私たちは修正案で介護・障害福祉事業者への慰労金の給付、中小事業者への事業継続助成金など9項目の増額と、不要不急のオリパラ関連予算は減額の提案をしました。

新型コロナウイルス対策では、無症状者への検査・隔離・保護が重要ですが、異常に高い区の検査陽性率を「適切に行っている事の現れ」と開き直る姿勢は問題です。

また、監査から区民参画の保障と区政の透明性のため重要と指摘のあった、附属機関等の議事録作成や要綱の公開が改善されてこなかった事、駐輪場の民設民営化に際して事業者選定過程が不透明なまま、一方で利用者に負担増を押しつけるやり方は問題です。

私たちが区議団は、コロナ禍に苦しむ区民を支える区政にするため全力で取り組む決意です。

令和3年 第2回定例会のお知らせ

★6月10日から6月21日までの予定です。主な日程は、次のとおりです。

- 本会議** 6月10日(木) 午前10時から(代表質問等)
- 6月11日(金) 午前10時から(代表質問・一般質問、議案の提案説明等)
- 6月21日(月) 午後2時から(議案の採決、意見書・決議の採決等)
- 常任委員会** 6月14日(月)・15日(火) 午前10時から
- 特別委員会** 6月16日(水) 午前10時から(防災等安全対策、自治・議会・行財政改革等)
- 6月17日(木) 午前10時から(オリンピック・パラリンピック・文化観光等)

- ★手話通訳者または要約記者を配置できます。事前に議会事務局(TEL:5273-3534、FAX:3209-9995)までご連絡ください。
- ★新宿区議会では、節電の徹底のためクールビズを実施する予定です。皆様のご理解とご協力をお願いいたします。
- ★本会議場の5階傍聴席に、ヒアリングブースシステムを設置しています。また、ヒアリングブース用受信機を貸し出しています。ご希望の方は、議会事務局にお申し出ください。

令和3年度予算

予算特別委員会

予算審査における主な質疑

- 新型コロナウイルスワクチン接種対策について
- ふるさと納税制度の活用状況について
- 子育て世代包括支援センターの設置について
- 鉄道駅のホームドア設置について
- 無症状者に対するPCR検査の実施について
- 住民参画のための附属機関等の議事録・要綱の公開について
- コロナ禍での避難所の開設と運営のあり方について
- 国や東京都による税制改正や都区財政調整制度の早急な見直しについて
- 図書館行政について
- 給食費の公会計化について
- 児童が増え続ける中での35人以下学級と教科担任の導入について
- 同性カップルに対する住宅施策について

喫緊の行政需要に対応するために、国や東京都による現行の税制を早急に見直しを

立憲民主党・無所属クラブ

新型コロナウイルス感染症の発症、拡大から一年以上が経過し、区民は不自由で制約のある生活が続いています。

この影響により、本区の歳出総額は大幅に増加し、歳入は特別区税や地方消費税交付金等が減少し、「区の貯金」である財政調整基金の取り崩しは前年度から大幅に増加し、加えてふるさと納税や法人住民税の一部国税化による国の極めて不合理な税制改正や、都区財政調整制度における交付金の割合が還元されないことなどが区財政に大きな影響を及ぼしています。

す。

そのような中、「現在のコロナ禍において限られた財源を区民や区内事業者に寄り添い、その想いを的確に捉えた施策を展開しているのか、高齢者や障害者の方々などへの配慮ある施策が展開されているのか、受益者負担や世代間の公平性のバランスがとれた施策が行われているのか」等の視点から、コロナ禍での避難所開設や運営の在り方について、高齢者や障害者のための理美容サービスについて、区民へのワタチン接種の丁寧な周知について、国や都による現行の税制改正や都区財政調整制度の早急な見直しについて、帰宅困難者対策における一時滞在施設拡充のための法整備についてなど、今こそ区民や区内事業者にとって一番身近な区がしっかりと寄り添い、支えることを強く要望しました。



鈴木ひろみ 副委員長

豊島あつし 委員長

大門さちえ 副委員長

新型コロナウイルス感染症対策に重点的かつ機動的な予算として評価しました

新宿 未来の会

令和3年度の新宿区の一般会計予算は、新型コロナウイルス感染症対策を最優先したもので、昨年度に引き続き過去最大規模の予算となりましたが、「区民の命と暮らしを守る対応」と「地域経済の回復に向けた対応」について、社会経済状況に応じながら、様々な区民ニーズに対応した適切なものとして評価しました。

新型コロナウイルスの影響による大幅な減収に加え、ふるさと納税による税収減や多くの施策を展開するために今まで蓄えてきた基金を取り崩すなど、区財政を取り

令和3年度 各会計当初予算総括表

会計別	令和3年度	令和2年度	差引額	増減率
一般会計	1,576億7,149万6千円 (1,591億4,253万6千円)	1,539億7,634万2千円 (1,548億5,345万8千円)	36億9,515万4千円 (42億8,907万8千円)	2.4% (2.8%)
国民健康保険特別会計	353億 879万9千円 (352億 641万9千円)	365億6,199万4千円 (365億4,927万5千円)	△12億5,319万5千円 (△13億4,285万6千円)	△3.4% (△3.7%)
介護保険特別会計	261億4,180万9千円 (262億3,784万3千円)	266億6,183万6千円	△5億2,002万7千円 (△4億2,399万3千円)	△2.0% (△1.6%)
後期高齢者医療特別会計	75億 489万9千円	75億6,341万3千円	△5,851万4千円	△0.8%
合計	2,266億2,700万3千円 (2,280億9,169万7千円)	2,247億6,358万5千円 (2,256億2,798万2千円)	18億6,341万8千円 (24億6,371万5千円)	0.8% (1.1%)

()は同時補正後の予算額

PCR検査の抜本的拡大とワタチンでコロナから区民のいのちを守り福祉と教育を守る

社民党新宿区議会議員団

東日本大震災と福島原発事故から10年。そして今、新型コロナウイルスから、区民のいのちを守り、感染拡大を止めるには、ワタチン接種とPCR検査の抜本的拡大しかありません。蓄えた基金を的確に使った対策を求めます。同時に、都区制度の改革で区財政の確保も不可欠です。教員の働き過ぎは深刻です。今後も児童数が増大し、35人以下学級の開始には5年間で新たに50人以上の教員の増員が必要です。平和推進こそすべての基本です。区民のくらしと生命を優先する区政の実現を今後も目指します。

少数者の声に耳を傾ける新宿区へ「あいたむら」はばかることなかれ

ちいさき声をすくいあげる会

10日間わたる質疑の中で、問題点を指摘されてもそれらを積極的に改善し、区民の幸せの総量を増やそうという姿勢が見られない場面もあり、すべての議案に反対をしました。同性愛者に対する差別的とも言える取扱いについて現状を打開する事業が組み込まれていないこと、東京2020オリンピック・パラリンピックを見据えた取組において過大な予算が計上されていること、国民健康保険料の値上げが続くことなど課題は山積みです。引き続きちいさき区民の声を、大きな声に変えて議事に響かせて参ります。

特別出張所での議会録画放映

新宿区議会では、本会議及び予算・決算特別委員会の模様を生中継でインターネット配信をしています。また会議終了後おおむね7日後に録画中継をインターネットで配信しています。

さらに、おおむね10日後には各特別出張所で本会議及び予算・決算特別委員会の一部を録画放映しています。

「新宿区議会だより」を自宅にお届けします

「新宿区議会だより」は、新聞折り込みでお届けしているほか、主要区の施設、区内の駅・スーパーなどでも配布しています。新聞を購読していない方で希望する方には、「広報新宿」(月3回発行)とともに自宅のポストに委託業者がお届けします。ご希望の方は、議会事務局までご連絡ください。

「新宿区議会だより」点字版・音声版のお知らせ

「新宿区議会だより」は、点字版・音声版(カセットテープ版・CD版・DAISY版)を作成し、ご希望の方にお届けしています。ご希望の方は、議会事務局までご連絡ください。※DAISY版の再生には、専用の再生機やソフトウェアが必要です。

新宿区議会事務局
TEL 527313534
FAX 320919995

委員会の動き

令和2年度新宿区

一般会計補正予算などを可決

総務区民委員会

● 今定例会では、議案12件を審査し、4件の報告を受け、質疑を行いました。

● 議案審査では、押印を求めるときの見直しに伴う「新宿区職員の職務の宣誓に関する条例の一部を改正する条例」や職員の定数を変更する「新宿区職員定数条例の一部を改正する条例」など6件の議案及び新型コロナウイルス感染症対策に係る都の交付金受入れ等に伴う「令和2年度新宿

区一般会計補正予算(第14号)など補正予算6件について審査し、全員賛成で可決しました。

● 報告案件では、「特別区民税・都民税の申告期限の延長について」や、4月30日まで区施設の会議室等について、20時以降を含む貸出区分の新規予約を中止する「コロナ警戒期間の設定に伴う区施設の対応について」など4件の報告を受け、質疑を行いました。

新宿区立心身障害者通所訓練施設条例の一部を改正する条例などの議案を可決

福祉健康委員会

● 今定例会では、議案23件と陳情4件を審査し、11件の報告を受け、質疑を行いました。

● 区長提出議案は、「新宿区立心身障害者通所訓練施設条例の一部を改正する条例」など19件の審査を行いました。

● 議員提出議案は4件の審査を行い、「新宿区介護・障害福祉サービス事業者特別慰労金の支給に関する条例」など4件について審査し、全てを賛成少数で否決しました。

● 陳情審査は、4件を審査し、1件を不採択とし、2件は会派の意見が一致せず審査未了とし、1件を継続審査としました。

● 報告案件では、「新型コロナウイルス感染症に関する対応について」など11件の報告を受け、質疑を行いました。

● 3月11日の午後2時46分より、委員会質疑の途中に、平成23年に発生した東日本大震災により犠牲となられた方々を追悼し、全員で黙とうを捧げました。

令和2年度新宿区一般会計

補正予算など3件の議案を審査

環境建設委員会

● 今定例会では、議案3件と陳情3件を審査し、4件の報告を受け、質疑を行いました。

● 議案審査では、「新宿区環境土木・都市計画事務手数料条例の一部を改正する条例」、「新宿区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例」及び「令和2年度新宿区一般会計補正予算(第13号)」について審査し、全員賛成で可決しました。

● 報告案件では、「新型コロナウイルス感染症への対応について」などの報告を受け、質疑を行いました。

● 陳情審査では、「羽田空港新飛行経路下の新宿区立小中学校、区有施設に騒音測定器を設置し、定期的な騒音測定をすることを求める陳情」、「区営駐輪場の存続と利用料の大幅な値上げの中止を求める陳情」などを審査し、全会派の意見が一致せず、いずれも審査未了としました。

新宿区いじめによる重大事態調査委員会

文教子ども家庭委員会

● 今定例会では、議案6件を審査し、6件の報告を受け、質疑を行いました。

● 区長提出議案は、「新宿区いじめによる重大事態調査委員会条例」など5件を審査し、いずれも全員賛成で可決しました。

● 報告案件では、「新宿区子ども子育て支援事業計画(第二期)の見直しについて」や「新宿区教育ビジョン個別事業(令和3年度、5年度)について」など6件の報告を受け、質疑を行いました。

● 次代を担う子どもたちが安全にそして健やかに育つ環境を整えていけるよう意見が出されました。

補正予算・陳情を審査し、新宿区国土強靱化地域計画等について議論

防災等安全対策特別委員会

● 今定例会では、「令和2年度新宿区一般会計補正予算(第13号)」の議案を審査し、全員賛成で可決しました。

● 陳情審査では、新たに付

託された「国民保護計画に基づいた核攻撃に対する避難訓練の実施及び多目的シエルターの整備を求める陳情」について、不採択としました。

● 報告案件では、2件の報告を受け、質疑を行いました。「新型コロナウイルス感染症対策本部会議実施状況について」では、4月30日までのコロナ警戒期間の設定及び新型コロナウイルス感染症対策本部会議実施状況について議論しました。

● 今後、区民の皆様の安全・安心を確保するため、議論を続けてまいります。

● 今年1月から運用を開始した文書共有システムでは、各委員会の資料を全議員がパソコン等の情報端末で閲覧可能となり、概ね順調に運用されていることを確認しました。また、本システムの対象とする資料の拡充や、議員共通の情報端末の必要性など、各委員から更なる改善の要望が出されました。

区議会アンケート及び文書共有システムの運用について議論

自治・議会・行財政改革等特別委員会

● 今定例会では、調査事件2件を議題としました。

● 「令和3年度都区財政調整方針及び令和2年度都区財政調整の取扱いについて」では、担当課から説明を受け、質疑を行いました。

● 「議会改革について」では、区議会アンケート及び文書共有システムの運用について意見交換しました。

● 4年毎に実施している区議会アンケートでは、各会派から出された修正案について議論を行いました。

令和2年度新宿区一般会計

補正予算の議案などを審査

オリンピック・パラリンピック・文化観光等特別委員会

● 今定例会では、議案2件及び陳情1件を審査し、1件の報告を受け、質疑を行いました。

● 区長提出議案は、「令和2年度新宿区一般会計補正予算(第13号)」を審査し、全員賛成で可決しました。

● 議員提出議案は、「新宿区中小企業事業継続支援助成金の支給に関する条例」を審査し、賛成少数で否決となりました。

● 陳情審査では、「中小法人・個人事業者の店舗・テナントに家賃負担を軽減す

る支援金の給付を求める陳情」を審査し、全会派の意見が一致せず、審査未了としました。

● 報告案件では、「コロナ警戒期間の設定に伴う区施設の対応について」の報告を受け、質疑を行いました。

皆様から託された

請願・陳情の審議結果

請願・陳情の内容は、区議会ホームページをご覧ください。詳しくは、議会事務局までご連絡ください。

不採択 2件

- 自衛隊の医療部隊増強についての意見書を国に提出する事に関する陳情 [福祉健康委員会]
- 国民保護計画に基づいた核攻撃に対する避難訓練の実施及び多目的シエルターの整備を求める陳情 [防災等安全対策特別委員会]

審議未了 6件

- 安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るため、国へ意見書提出を求める陳情 [福祉健康委員会]
- 新宿区立高齢者いこいの家条例を廃止する条例の廃止を求める陳情 [福祉健康委員会]
- 新宿区民間賃貸住宅家賃助成の学生・勤労単身者向け募集の再開を求める陳情 [環境建設委員会]
- 羽田空港新飛行経路下の新宿区立小中学校、区有施設に騒音測定器を設置し、定期的な騒音測定をすることを求める陳情 [環境建設委員会]
- 区営駐輪場の存続と利用料の大幅な値上げの中止を求める陳情 [環境建設委員会]
- 中小法人・個人事業者の店舗・テナントに家賃負担を軽減する支援金の給付を求める陳情 [オリンピック・パラリンピック・文化観光等特別委員会]

あとがき

令和3年第1回定例会で行われた予算特別委員会の記事を中心とした議会だよりをお届けします。

本紙についてのご意見、ご要望がございましたら、議会事務局までお寄せください。

編集委員

- 北島 としあき
- 吉住 はるお
- 渡辺 清人
- 三沢 ひで子
- 川村 のりあき
- 田中 ゆきえ
- えのき 秀隆